

最近の統計調査より

調査・解析部



5月11日～6月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇平成23年労働災害動向調査（事業所調査及び総合工事業調査） 5月11日（厚生労働省）
 - ・規模100人以上の事業所の労働災害の発生状況^(注1)をみると、度数率^(注2)（労働災害発生の頻度）は1.62、強度率^(注2)（労働災害の重症の程度）は0.11、死傷者1人平均の労働損失日数^(注3)は65.7日となった。
 - ・総合工事業の労働災害の発生状況をみると、度数率^(注2)は0.85（前年1.56）、強度率^(注2)は0.21（同0.61）、死傷者1人平均の労働損失日数は243.6日^(注3)（同393.4日）となった。

(注1) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業が追加されたため、平成22年との比較はされていない。
 (注2) 「度数率」とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。「強度率」とは、1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数。
 (注3) 死傷者1人平均の労働損失日数とは、労働災害による死傷者の延べ労働損失日数を死傷者数で除したものである。
- ◇平成23年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況（平成24年3月末現在） 5月15日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の就職内定率は96.7%で、前年同期を1.5ポイント上回った。
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.30倍で、前年同期を0.06ポイント上回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.96倍で、前年同期を0.07ポイント上回った。
- ◇労働力調査詳細集計～1～3月期平均^(注)～ 5月15日（総務省）
 - ・平成24年1～3月期平均の雇用者（役員を除く）(5140万人)のうち、正規の職員・従業員は3334万人と、前年同期と同数となった。非正規の職員・従業員は1805万人と、14万人の減少となった。
 - ・平成24年1～3月期平均の完全失業者（296万人、前年同期に比べ16万人の減少）のうち、失業期間が「3か月以上」の者は208万人と、10万人の減少となった。このうち「1年以上」は116万人と、8万人の減少となった。

(注) 前年同期の数値として、平成23年1～3月期平均の補完推計値が参考値として用いられている。24年1～3月期平均結果から算出の基礎となる人口が、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えられており、各項目の実数に係る対前年同期増減については、新基準で遡及推計した23年1～3月平均の数値と比較されている。
- ◇平成23年度・障害者の職業紹介状況等 5月15日（厚生労働省）
 - ・平成23年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、59,367件（対前年度比12.2%増）と過去最高となった。障害種別にみると、身体障害者が24,864件（同2.6%増）、知的障害者が14,327件（同8.8%増）、精神障害者が18,845件（同29.5%増）などとなっている。
- ◇国民経済計算～平成24年1～3月期・1次速報～ 5月17日（内閣府）
 - ・2012年1～3月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比1.0%（年率4.1%）となった。
 - ・2012年1～3月期の実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が0.9%、財貨・サービスの純輸出（外需）が0.1%となった。
- ◇平成23年の死亡災害・重大災害発生状況等 5月25日（厚生労働省）
 - ・平成23年の労働災害による死亡者数は2,338人で、そのうち東日本大震災を直接の原因とする死亡者数は1,314人、東日本大震災を直接の原因としない死亡者数は1,024人となった。
- ◇平成23年度個別労働紛争解決制度施行状況 5月29日（厚生労働省）
 - ・平成23年度の総合労働相談件数は110万9,454件（前年度比1.8%減）、民事上の個別労働紛争相談件数は25万6,343件（同3.8%増）、助言・指導申出件数は9,590件（同24.7%増）、あせせん申請受理件数は6,510件（同1.9%増）となった。
- ◇第21回生命表（完全生命表）の概況 5月31日（厚生労働省）
 - ・第21回生命表（平成22年）の平均寿命は、男性79.55年、女性86.30年で、前回（平成17年）と比較して男性は0.99年、女性は0.78年上回った。
- ◇労働経済動向調査～平成24年5月～ 6月6日（厚生労働省）
 - ・平成24年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.（「不足」-「過剰」）は、調査産業計12ポイントと4期連続不足となった（平成24年2月調査13ポイント不足）。パートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計で17ポイントと11期連続不足となった（同17ポイント不足）。

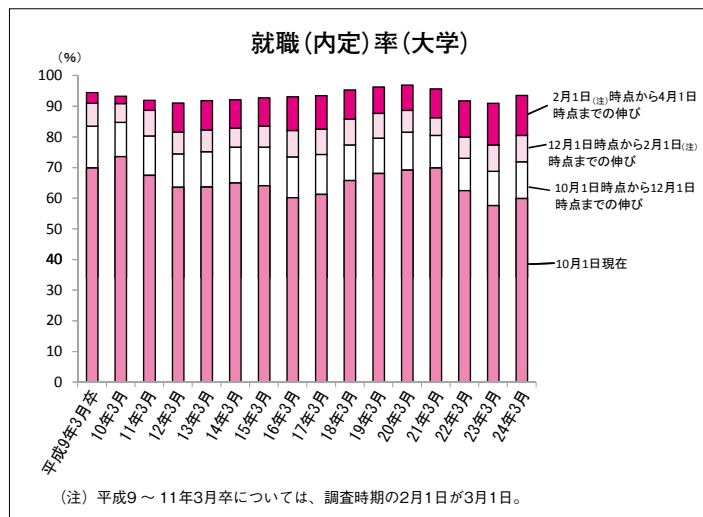
注目の統計・指標

平成23年度大学等卒業者の就職状況調査（平成24年4月1日現在） 5月15日（厚生労働省）

～大学卒業者の就職率は93.6%～

- ・大学の就職率は93.6%で、前年同期を2.6ポイント上回った。平成23年10月1日時点^(注)からの伸びは33.7ポイントと調査開始以来最高となった。時点別に内訳をみると、10月1日時点から12月1日時点までの伸びが12.0ポイント、12月1日時点から2月1日時点までの伸びが8.6ポイント、2月1日時点から4月1日時点までの伸びが13.1ポイントとなっている。時系列にみると、2月1日時点から4月1日時点までの伸び幅が拡大傾向にある。
- ・短期大学の就職率（女子学生のみ）は89.5%で、前年同期を5.4ポイント上回った。
- ・高等専門学校（男子学生のみ）は100%で、前年同期を1.3ポイント上回った。
- ・専修学校（専門課程）の就職率は93.2%で、前年同期を7.0ポイント上回った。

(注) 10月1日、12月1日、2月1日は就職内定率。
 (調査・解析部 上村聡子)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2007年	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
11年3月	10,554	6,232	5,928	5,206	893	293	57.2	-17.8	2,671,738	-6.2
4	10,553	6,302	5,994	5,236	1,108	293	59.0	-13.0	2,867,380	-4.7
5	10,557	6,312	6,019	5,276	915	285	65.7	-1.9	2,845,215	-2.6
6	10,556	6,295	6,002	5,269	914	286	70.8	-2.4	2,799,246	-1.8
7	10,557	6,266	5,973	5,206	907	287	69.2	-4.0	2,652,531	-3.2
8	10,536	6,242	5,967	5,208	891	271	72.0	-1.2	2,599,759	-2.5
9	11,034	6,551	6,276	5,483	926	272	66.6	-4.0	2,550,447	-3.4
10	11,039	6,552	6,264	5,479	930	290	63.4	-2.5	2,531,153	-3.2
11	11,039	6,540	6,260	5,505	970	292	60.9	-4.4	2,418,325	-4.8
12	11,037	6,497	6,222	5,488	1,249	295	57.7	-5.0	2,263,058	-5.1
12年1月	11,104	6,502	6,211	5,492	1,001	305	56.4	-4.2	2,307,830	-5.0
2	11,101	6,515	6,226	5,488	950	298	55.2	-3.0	2,371,713	-4.8
3	11,101	6,521	6,215	5,449	922	297	53.0	-7.4	2,529,444	-5.3
4	11,097	6,591	6,275	5,477	1,113	299	52.6	-10.9	2,659,226	-7.3
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年および2011年3月から8月までの労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2007年	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	2.3	0.5	1.1	5.5
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
11年3月	-7.5	1,725,149	22.2	10.5	0.62	0.96	0.8	-0.1	-0.1	3.1
4	0.9	1,610,497	19.6	12.2	0.62	0.97	0.7	-0.1	-0.1	2.3
5	6.5	1,528,713	19.6	17.3	0.62	1.01	0.6	-0.3	0.0	2.2
6	-2.2	1,572,886	18.0	12.6	0.63	1.02	0.7	-0.3	0.3	2.1
7	-7.7	1,597,141	17.4	12.2	0.65	1.07	0.7	-0.2	0.4	1.6
8	2.9	1,692,201	19.4	18.4	0.66	1.07	0.7	-0.3	0.3	1.8
9	-6.9	1,779,034	17.6	12.5	0.67	1.11	0.6	-0.4	0.2	1.4
10	-4.5	1,830,289	17.1	11.8	0.68	1.12	0.5	-0.3	0.2	1.3
11	-7.3	1,831,926	16.4	14.2	0.69	1.16	0.7	-0.3	0.4	1.4
12	-8.2	1,733,786	16.9	14.4	0.71	1.18	0.6	-0.4	0.1	1.8
12年1月	-5.4	1,800,094	16.4	12.4	0.73	1.20	0.5	-0.4	-0.1	2.2
2	-7.7	1,917,405	16.7	16.3	0.75	1.27	0.6	-0.4	0.3	1.1
3	-7.8	2,006,949	16.3	15.2	0.76	1.19	r 0.6	r -0.4	r 0.0	r 1.7
4	-13.1	1,918,994	19.2	14.2	0.79	1.28	p 0.7	p 0.0	p 0.3	p 1.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2007年	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	107.2	2.6	93.5	-2.6	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	104.6	-2.5	97.5	4.3	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	89.1	-14.7	113.2	16.1	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	12.2	100.0	-11.7	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.9	-2.1	104.3	4.3	
11年3月	-0.2	0.4	-0.7	-1.1	-0.7	-0.1	0.2	95.7	-10.9	89.8	16.3	
4	-1.6	-1.2	-0.9	-1.7	-1.5	-2.9	-7.1	82.8	-10.8	100.5	14.6	
5	0.9	1.4	-0.7	-0.2	-0.2	-1.1	-6.0	97.3	-2.2	93.1	4.5	
6	-0.8	-0.4	-0.4	0.4	0.6	1.1	0.3	99.3	-0.9	128.6	4.8	
7	-0.3	-0.1	-0.4	-1.2	-1.0	-0.1	1.8	98.7	-1.0	134.4	4.4	
8	-0.5	-0.4	-0.3	0.5	0.9	-1.1	0.2	100.0	1.2	88.7	-1.6	
9	-0.5	-0.2	-0.3	0.1	0.4	2.0	3.2	103.7	-2.3	80.0	3.0	
10	-0.1	0.1	-0.3	0.1	0.3	2.0	5.2	100.6	0.5	83.3	0.5	
11	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	1.0	2.3	96.9	-3.1	89.0	4.0	
12	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.5	2.9	4.3	98.1	-3.6	186.3	6.5	
12年1月	-1.2	-0.7	-0.2	0.0	0.2	0.6	2.3	102.0	-1.3	91.8	1.6	
2	0.1	0.0	0.3	3.3	3.7	0.6	3.0	97.4	-1.6	83.4	-0.1	
3	r 0.9	r 1.0	r 0.7	r 1.5	r 1.3	r 4.3	r 9.6	r 105.6	r 10.4	r 79.6	r -11.4	
4	p 0.8	p 1.1	p 0.7	p 0.5	p 0.5	p 4.3	p 16.0	p 91.1	p 10.0	p 90.6	p -9.9	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2007年	6,412	14,605	3,979	2,923	2,558	3.9	4.6	8.7	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,029	2,944	2,592	4.0	5.8	7.5	5.6	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,031	2,896	2,569	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,051	2,904	2,574	5.1	9.6	7.1	7.8	9.8	r 9.6	
11	5,977	13,987	4,104	2,918	-	4.5	8.9	r 6.0	8.0	9.7	9.7	
11年3月	5,982	13,976	4,088	2,924	2,556	4.7	8.9	6.2	7.7	9.6	9.4	
4	5,974	13,963	r 4,093	2,928	-	4.7	9.0	6.1	7.8	9.6	9.5	
5	5,968	13,981	4,099	2,927	-	4.6	9.0	6.0	7.9	r 9.5	9.5	
6	5,970	13,939	4,104	2,917	2,586	4.6	9.1	r 6.0	8.0	9.6	9.6	
7	5,964	13,945	4,108	2,910	-	4.6	9.1	5.9	8.1	r 9.6	9.6	
8	5,950	13,975	4,111	2,907	-	4.4	9.1	r 5.9	8.3	r 9.6	9.7	
9	6,239	14,011	4,113	2,911	2,593	4.2	9.0	5.8	8.3	9.7	9.8	
10	6,244	14,030	r 4,116	2,912	-	4.4	8.9	5.7	8.3	r 9.7	9.9	
11	6,253	14,061	r 4,123	2,913	-	4.5	8.7	5.6	8.3	9.8	10.0	
12	6,250	14,079	4,128	2,912	2,570	4.5	8.5	5.6	8.3	9.9	10.0	
12年1月	6,259	14,164	4,138	2,917	-	4.6	8.3	5.6	8.2	10.0	10.1	
2	6,288	14,207	4,142	2,923	-	4.5	8.3	r 5.5	8.1	r 10.1	r 10.1	
3	6,271	14,203	4,146	-	-	4.5	8.2	r 5.5	-	r 10.1	10.2	
4	6,255	14,187	4,149	-	-	4.6	8.1	5.4	-	10.2	10.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。